令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080401　グループホーム等第三者評価受審支援事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	(都)地域福祉推進区市町村包括補助事業要綱 (市)認知症高齢者グループホーム福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱				
補助事業	■ 該当	□ 行政補完的	■ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　■ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内に所在する認知高齢者グループホーム
事業内容・活動手段	東京都における福祉サービス第三者評価の指針に基づく福祉サービス第三者評価を受審する認知症高齢者グループホームに対し、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に基づき、受審費用の実績額の10分の10を補助。
目的・意図	サービスの内容を利用者に見えるものにするとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取り組みを促すことで、利用者本位のサービスにつなげる。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	補助を行った認知症高齢者グループホーム数		単位	カ所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1	7	1	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	受審結果を公表した認知症高齢者グループホーム数		単位	カ所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	5	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	2	7	1	
実績値	1	7	1	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			400	2,391	400
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	400	2,391	400
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			81	92	106
トータルコスト①+②　（千円）			481	2,483	506
単位当たりコスト　（円）			481,000	354,714	506,000
目標達成率　（%）			50	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都の事業スキームを基に実施している事業のため、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地が見当たらない。				第三者評価の受審で、事業所のサービスの質の向上をはかる。合わせて、事業者に設置・開催義務がある運営推進会議（利用者・利用者の家族・地域住民の代表者・地域密着型サービスについて知見を有する者等で構成）で、事業運営の透明性及び地域との連携・交流の確保、サービスの質の確保・向上、認知症・高齢者ケアの理解促進・地域づくり等に努めている。運営推進会議の開催を含めた一定の要件に当てはまると、翌年度の受審が不用となる緩和措置が適用される。受審が義務付けられたグループホームは緩和適用により隔年で受審することが見込まれ、平成31年度は1カ所が受審し、５カ所は緩和措置適用であった。小規模多機能型居宅介護は、平成31年度から都地域福祉推進区市町村包括補助の補助率が10/10から1/2となったことから、自己評価及び第三者評価（運営推進会議を利用）に切り替えた。				
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成31年度はグループホーム6カ所のうち、5カ所が緩和措置適用のため、1カ所のみの受審となった。これにより目標は達成したが単位当たりコストが増加し、効率性が下がった。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080402　虐待事例検討会事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　地域ケア係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法第115条の38 （都）高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	□ 小平市　□ 東村山市　□ 清瀬市　■ 西東京市 ■ その他（豊島区、目黒区、江戸川区　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	地域包括支援センター職員・在宅介護支援センター職員・介護支援専門員等
事業内容・活動手段	高齢者虐待ケースの事例検討を通して、専門家より指導を受け、関係者の対応力向上を図る。介護福祉課職員と地域包括支援センター職員及び在宅介護支援センター職員等が参加する。財源は、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。
目的・意図	高齢者虐待ケース等の事例検討を通して専門家より指導を受け関係者の対応力向上を図る。包括的支援事業は、地域包括支援センターに委託している。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	虐待事例検討会の開催回数		単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	4	2	1	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			96	48	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	49	24	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	47	24	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			195	111	59
トータルコスト①+②　（千円）			291	159	59
単位当たりコスト　（円）			72,750	79,500	59,000
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
努力義務的事業であり、高齢者虐待への関係者の対応能力向上は、虐待対応において効果があることから必須であり、制度改正の余地はない。業務フローも効率的である。				平成29年度は講師２名体制で定例開催していたが、平成30年度より権利擁護センターの講師1名体制となり、定例開催と事案発生時に事業を行うこととした。平成31年度より権利擁護センターへ講師依頼の際には、事前調整のための来所相談が必須となり事前相談のみで終了したケースもあった。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、企画した検討会の実施に至らなかった。本事業は、支援者個人のみならず、市職員及び関係者全体が高齢者虐待対応の技術向上を図るために必要不可欠であり、虐待等の対応能力向上に効果をあげている。そのため、今後は新たな講師を確保するとともに現状規模で継続実施していく。				
効率性	5	達成度	3		
説明					
講師謝金が不要の講師を利用し事業実施したことから、事業費がなかったため、単位あたりのコストが減少した。そのため、効率性が向上した。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080403　介護保険利用者負担軽減事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	(国通知)低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施 (都)(市)生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業要綱、ほか				
補助事業	■ 該当	□ 行政補完的	■ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　■ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	介護保険サービスを利用している住民税世帯非課税の生計困難者または生活保護受給者
事業内容・活動手段	国・都制度の利用者負担軽減措置で、軽減主体は都及び事業所所在地の市に軽減をする旨の申出を行った社会福祉法人等が運営するサービス提供事業者で、実施主体は市。社会福祉法人等が実施した利用者負担の軽減に対し、その費用の一部を国・都・市で負担する事業。
目的・意図	介護サービスを利用している者の経済的負担の軽減を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	軽減認定者数		単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	12	8	6	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			601	442	231
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	5	5	0
		都	296	215	115
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	300	222	116
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			365	417	480
トータルコスト①+②　（千円）			966	859	711
単位当たりコスト　（円）			80,500	107,375	118,500
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
「業務フロー」については、適正に構築されていて改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、制度が成熟しており改正の余地が見当たらない。				当該事業は、生計困難者等に対する国の特別対策事業であり、低所得で生計が困難である者が利用者負担を軽減され、介護保険サービスの利用を維持できている。利用促進をはかっていくため制度の周知について市広報やホームページに掲載するなどしているが他の方法についても引き続き検討していく。また、本事業は、利用者の軽減に要する費用の一部を、軽減実施事業所にも負担する制度設計のため、事業所の制度理解が必要となる。なお、事業所や市町村の負担が制度利用の拡大の障壁となっていることをふまえ、負担の軽減や負担割合の見直しについて、引き続き市長会等を通じて要望をあげていく。				
効率性	2	達成度	3		
説明					
利用促進の効果として平成29年3月時点で利用者が急激に増加したが、対象者がお亡くなりになるなどにより対象者が減少している。このため、単位当たりのコストが高く「効率性」は低くなっている。「達成度」は内部事務のため、３になる。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080404　特別養護老人ホーム土地借上げ事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	介護保険事業計画					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	□ 小平市　□ 東村山市　□ 清瀬市　□ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	借り上げによる特別養護老人ホーム
事業内容・活動手段	市が特別養護老人ホーム「シャローム東久留米」を誘導するため、有料老人ホームを経営する株式会社グッドタイムホームがその建設用地と駐車場用地に５０年（２０４０年１２月まで）の地上権を設定し、それらを市が借り上げて地代を支払う。
目的・意図	在宅介護が困難な高齢者が、安心して身近な地域で暮らせる場を確保する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	借り上げによる特別養護老人ホームの整備数		単位	カ所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1	1	1	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	特別養護老人ホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	331	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	345	371	363	
実績値	371	363	331	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			16,718	16,769	16,769
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	16,718	16,769	16,769
人件費（理論値）②　（千円）			81	92	106
トータルコスト①＋②　（千円）			16,799	16,861	16,875
単位当たりコスト　（円）			16,799,000	16,861,000	16,875,000
目標達成率　（%）			93	102	110

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
事業内容、活動手段から、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。				在宅での介護が困難となった要介護高齢者が特別養護老人ホームに入所できるよう、施設維持の支援は成果を上げている。なお、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、入所待機者の状況や施設の稼働状況などを把握しつつ、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）策定にあたっても引き続き令和７年を見据えた中長期的な視点で、特別養護老人ホームの整備の必要性を検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
単位当たりのコストの変動が少なく「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080405　特別養護老人ホーム施設整備補助事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等） 特別養護老人ホーム等施設整備費補助金交付要綱		終期	平成31年度
補助事業	■ 該当	□ 行政補完的　■ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無　□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　■ 補助金 □ その他（　　）			
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）			
その他	実行プラン　□ 対象	外部評価　□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	在宅で介護困難な高齢者
事業内容・活動手段	市内の特別養護老人ホームの施設整備に伴う借入金の償還金の一部を対象に、毎年度補助金を交付している（「けんちの里増床分」平成31年度まで）。
目的・意図	介護保険事業計画の期中における特別養護老人ホームの計画的な整備。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	特別養護老人ホームの整備に係る補助金交付数		単位	カ所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0	0	0	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	特別養護老人ホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	331	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	345	371	363	
実績値	371	363	331	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			10,600	10,600	10,600
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	10,600	10,600	10,600
人件費（理論値）②　（千円）			81	92	106
トータルコスト①+②　（千円）			10,681	10,692	10,706
単位当たりコスト　（円）			－	－	－
目標達成率　（%）			93	102	110

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	廃止（完了・統合含む）
説明				総合評価（課題・方向性）	
平成３１年度（２０１９年度）をもって廃止する事業である。				特別養護老人ホームけんちの里増床分の整備に伴う借入金の償還金の一部に対する補助事業が平成３１年度（２０１９年度）をもって終了したため、本事業は廃止する。	
効率性	３	達成度	３		
説明					
単位当たりコストの変動が少なく、「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080406　養護老人ホーム措置事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　地域ケア係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等） （国）老人福祉法第11条			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	６５歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者
事業内容・活動手段	入所判定会議を開催し、措置決定したうえで入所手続きを進めている。 事務としては、入所者の委託料を東京都国民健康保険団体連合会に毎月支払いしている。
目的・意図	身体上、精神上又は環境上の理由と経済的理由により居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	入所判定会議開催回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2	未実施	3

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	養護老人ホーム入所者数	単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	10
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	14	14	14
実績値	13	9	10

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			21,079	18,270	14,257
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	21,079	18,270	14,257
人件費（理論値）②　（千円）			173	177	187
トータルコスト①＋②　（千円）			21,252	18,447	14,444
単位当たりコスト　（円）			10,626,000	－	4,814,667
目標達成率　（%）			108	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
義務的事業であり、制度改正の余地はない。また、全部委託により業務の効率化が図られている。				居宅で生活することが困難な高齢者に、生活の場を提供する制度であり、高齢者虐待のケースも受け入れており、必要性の高い事業である。平成31年度は2名の新規入所者があり、今後も現状規模で継続していく。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
平成31年度は入所判定会が3回開催され、3名の入所が決定したが施設の空きがなく2名の入所となった。成果指標は前年度比で増加したが目標値を下回ったため、単位当たりのコストは安定している。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080407　グループホーム施設等借上げ事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	第７期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	□ 小平市　□ 東村山市　□ 清瀬市　□ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	借り上げによる認知症高齢者グループホーム
事業内容・活動手段	認知症高齢者グループホームの施設運営事業に使用する目的で、市と所有者が建物の賃貸契約を締結。施設は入居者から月額53,700円の家賃を徴収し、建物所有者の賃料の支払いに充てる。
目的・意図	介護保険事業計画の期中における認知症高齢者グループホームの計画的な整備。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	借り上げによるグループホームの整備数		単位	カ所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	3	3	3	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	グループホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	43	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	未設定	37	47	
実績値	37	47	43	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			18,720	18,720	18,720
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	16,475	16,549	16,528
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	2,245	2,171	2,192
人件費（理論値）②　（千円）			81	417	480
トータルコスト①＋②　（千円）			18,801	19,137	19,200
単位当たりコスト　（円）			6,267,000	6,379,000	6,400,000
目標達成率　（%）			―	79	109

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	縮小
説明				総合評価（課題・方向性）	
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。 「制度改正」については、介護保険事業計画に基づく事業のため改正の余地が見当たらない。				施設整備が不十分だった平成11年、13年、14年に各１か所計３施設の借り上げを行い、施設の誘導に結びつけて認知症高齢者やその家族の利便性に成果を上げている。 今後においても、地域的な偏在にも留意しながら、計画的な誘導を検討していく必要がある。なお、令和３年度にはグループホームたきやま、グループホーム白山及びグループホームひかわだいの賃貸借契約が終了する。 また、現在令和３年３月開所の予定で新たにグループホームを整備している。	
効率性	３	達成度	３		
説明					
「効率性」「達成度」ともに変動が少なく、安定した事業である。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080408　グループホーム緊急整備支援事業（補助金）	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	(国)地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(都)認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱(市)認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱					
補助事業	■ 該当	□ 行政補完的	■ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　■ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内に認知高齢者グループホームを開設する事業者
事業内容・活動手段	建物を新築もしくは既存建築物を買取り、改修して行う整備に対して経費の一部を補助する。
目的・意図	認知高齢者グループホームについて介護保険事業計画の期中における計画的な整備

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	グループホームの整備に係る補助金交付数		単位	カ所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0	0	0	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	グループホームの入所待機者数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	43	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	未設定	37	47	
実績値	37	47	43	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			81	375	959
トータルコスト①+②　（千円）			81	375	959
単位当たりコスト　（円）			－	－	－
目標達成率　（%）			－	79	109

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持

説明

「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。
「制度改正」については、３年毎に策定する介護保険事業計画に基づく事業のため改正の余地が見当たらない。

効率性	3	達成度	3

説明

平成31年度に実施した運営事業者の公募事業により人件費が増加した。また、29年度から定期的に開始したグループホームの入所待機者調査による待機者数が減少したため、「効率性」「達成度」ともに安定した。

総合評価（課題・方向性）

グループホームは、3年ごとに策定する介護保険事業計画に基づき公募により整備することとし、現在3つの生活圏域に計6か所（総定員90人）の事業所が運営している。第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の期中においては、入所待機者の状況や施設の稼働状況などを見極めて、計画的な整備を推進するとしているが、平成31年度については、グループホーム単独もしくは併設（小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護）の何れか1事業所を整備するため運営事業者の公募を実施し、グループホームと小規模多機能型居宅介護の併設事業所の令和３年３月開設を予定している。

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080409　介護保険運営事業（特別会計一般管理費）	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）介護保険法第3条 （市）東久留米市介護保険条例				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	介護保険第１号被保険者
事業内容・活動手段	介護保険事務を遅滞なく円滑に遂行するための、庶務汎用的な業務やシステム機器の借り上げ等（特別会計の一般管理費関係）
目的・意図	介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	介護保険第１号被保険者数（10月1日現在）		単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	32,580	32,909	33,223	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			26,844	21,572	26,041
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	26,844	21,572	26,041
人件費（理論値）②　（千円）			40,366	46,125	50,514
トータルコスト①＋②　（千円）			67,210	67,697	76,555
単位当たりコスト　（円）			2,063	2,057	2,304
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
本事務事業は介護保険事業の運営に係る内部管理上の事務事業であり、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。				高齢化の進行に伴う被保険者数の増加及び介護保険法の改正に伴う度重なる制度の新設や既存の制度の見直しへの対応が求められている中で、賦課、給付、認定調査などの業務を担当する職員間の相互連携を高めることにより事務の効率化を図り、時間外の抑制、サービスの向上に努めている。また、事業所の指定・指導・監査、給付管理等の事務への比重が増す中、平成29年3月より認定調査と認定審査会を除く認定審査事務の一部を民間事業へアウトソーシングすることにより、必要人員の確保を行っている。今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、制度改正に伴う体制整備の構築を進めていく。 なお、令和３年度は第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の初年度となる。				
効率性	2	達成度	3		
説明					
本事務事業には被保険者証や負担割合証等の印刷、各種システムの借上料、事業所の指定・指導・監査、給付管理等の事務等、介護保険事業の運営に必要な経費を計上している。「効率性」は下がったが、サービス提供事業所や居宅介護支援事業所の指定権限等の事務移管に伴い、事業所からの相談・問合せの増加や指導・監査等、人件費のみで予算措置を伴わない業務の増加等が起因している。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080410　介護保険認定審査事業（認定審査会費・認定調査費）	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）介護保険法第2,14,19条等 （市）東久留米市介護保険条例				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	要介護認定申請者（介護保険1号、2号被保険者のうち、介護サービスを必要として要介護認定申請をした方）
事業内容・活動手段	申請書を提出した方の認定調査、主治医意見書の書類を取り寄せ、それを基に要介護認定を行う。審査を行う合議体を8つ設置し、申請件数に対応するため、審査会の回数や1回当たりの審査件数を調整して結果判定を行っている。
目的・意図	適正な介護度を判定し、必要な介護保険給付を受給できるようにする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	認定審査会開催数		単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	140	132	152	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			102,816	99,723	107,650
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	102,816	99,723	107,650
人件費（理論値）②　（千円）			9,410	10,752	14,381
トータルコスト①+②　（千円）			112,226	110,475	122,031
単位当たりコスト　（円）			801,614	836,932	802,836
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
本事務事業は介護保険事業の運営に係る内部管理上の事務事業であり、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。なお、「業務フロー」については、事業の一部を民間事業者へアウトソーシングしている。				29年3月から、認定調査と認定審査会を除く認定審査事務の一部を民間事業者へアウトソーシングする業務の見直しを行っているが、今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、業務体制の整備を進めていく。また、認定申請件数が増加傾向にある中で、平成31年度は更新申請者が前年度を大きく上回ることが見込まれていたため、一回当たりの審査件数の上限を45件に上げ、審査会の開催回数を増やすなど、審査会委員との間で調整し、対応を図ってきた。制度的にも、認定期間が最長で３６ヶ月、認定の簡素化等が認められ、本市も導入を開始した。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
認定申請件数の増加に伴い、単位当たりコストも逓増傾向にある。平成29年度は年間を通じてアウトソーシングを行ったため事業費の増加につながったが、人件費が大幅に削減できたため「効率性」「達成度」ともに安定した事業となっている。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080411　介護保険給付事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）介護保険法第40、52、62条等（市）東久留米市介護保険条例（都）東京都介護給付適正化計画					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	■ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	要支援1、2又は要介護1～5の認定者のうち、介護サービスを利用している方
事業内容・活動手段	保険給付費の国保連への支払（介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス費等、高額医療合算介護サービス等諸費）。これに対し、都介護給付適正化計画を推進する。
目的・意図	介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	介護サービス受給者数		単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	4,646	4,850	5,142	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	一人当たりの月額保険給付費（一月当たりの保険給付費／サービス受給者数）		単位	千円
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	136
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	133	137	136	
実績値	137	136	136	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			7,649,045	7,886,788	8,391,604
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	1,758,957	1,836,959	1,914,354
		都	1,118,234	1,158,950	1,236,225
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	955,795	985,712	1,048,880
		一般財源	3,816,059	3,905,167	4,192,145
人件費（理論値）②　（千円）			19,038	21,754	25,022
トータルコスト①+②　（千円）			7,668,083	7,908,542	8,416,626
単位当たりコスト　（円）			1,650,470	1,630,627	1,636,839
目標達成率　（%）			97	101	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
事業内容、活動手段から、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。				認定者数の増加に伴い、介護保険給付費も増加している。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。都介護給付適正化計画を推進するとともに給付費が介護保険事業計画の計画量を超過しないよう制度の維持管理に努める。今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、増幅する給付管理業務の体制整備の構築を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
給付管理業務については、サービス提供事業者や居宅介護支援事業者に関して、都から指定権限等の事務移管により実地指導件数の増加、それに伴う過誤請求の増加や、総合事業の開始など、制度改正に伴い業務が拡大傾向にある。そのため、人件費は前年度に引き続き増額となり、トータルコストも増加となったが単位当たりコストの増加は最小限に抑えられており、「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080412　介護サービス事業者協議会支援事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 ■ その他（協議会部会活動等の支援　）				
近隣市状況	■ 小平市　□ 東村山市　□ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市介護保険サービス事業者協議会部会（外部組織）
事業内容・活動手段	協議会には4つの部会（通所施設、介護支援専門員、ホームヘルパー、訪問看護）が組織され、制度改正等に伴う情報交換や諸課題を討議する。市が実施する集団指導の場としても共催するなど連携している。
目的・意図	協議会部会への事業者の参加促進。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	部会の会議開催実績	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	22	21	21

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	協議会への事業所加入数	単位	事業所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	70
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	62	66	64
実績値	66	64	70

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			81	92	106
トータルコスト①+②　（千円）			81	92	106
単位当たりコスト　（円）			3,682	4,381	5,048
目標達成率　（%）			106	97	109

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
事業費が0円（人件費を除く）の事業であり、事業内容、活動手段から、「業務フロー」に改善の余地が見当たらない。運営主体が外部組織であるため「制度改正」に検討の余地が見当たらない。				介護事業者が任意に協議会（部会）を作り、研修や意見交換が活発に行われている。平成31年度はデイサービス・デイケア部会の加入数が増加した。市でも協議会（部会）を通じて制度改正の周知や集団指導の場として役立てている。自主運営を原則としており、運営費そのものは協議会を構成する事業者の会費で賄われ、市の予算は人件費のみである。今後においても引き続き運営の支援をはかる予定である。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
平成30年度に引き続き、運営に関わらない支援の立場にあるため、人件費を抑制できている。「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080413　介護基盤緊急整備等特別対策事業（補助金）	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課　介護サービス係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	（国）地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、ほか （市）地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱				
補助事業	■ 該当	□ 行政補完的	■ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	■ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　■ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内に所在する地域密着型サービス事業所（グループホーム、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護ほか）
事業内容・活動手段	①施設整備費の助成②スプリンクラー等の防火安全設備の設置費の助成③防災改修等の支援
目的・意図	地域密着型サービス事業所について、介護保険事業計画の期中における計画的な整備及びサービス利用者の安心・安全の確保

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	助成等を受けた地域密着型サービス事業所数	単位	カ所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	8	0	0

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	法令上義務付けられた安全対策を実施している事業所数／市内整備数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			11,452	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	11,452	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			365	42	48
トータルコスト①＋②　（千円）			11,817	42	48
単位当たりコスト　（円）			1,477,125	－	－
目標達成率　（%）			100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	その他
説明				総合評価（課題・方向性）	
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。 「制度改正」については、義務的事業のため改正の余地が見当たらない				グループホーム等の利用者の火災安全・非常時の連絡体制の向上を図ることができている。また、施設を管理運営する法人の負担を軽減できる制度である。改正消防法施行令に基づく、宿泊を伴う施設の防火安全設備未整備施設の設置に係る経過措置が平成30年3月31日までであったが、市が管轄する地域密着型サービスのすべての対象施設が期日までに整備を完了した。第7期介護保険事業計画の期中においても、安心安全な施設の整備をはかるとともに、施設整備費の計画的な活用を検討する。 なお、現在は事業内容が地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金に移行されており、令和２年度の振り返りから事務事業評価についても名称等の変更を予定。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
地域密着型通所介護事業者が運営する宿泊サービスを提供する施設のうち、スプリンクラー設備等の消防設備の設置が未整備の施設に対して、29年度に当該補助金を活用し、すべての施設に設置された。平成31年度は事業費が発生しなかった。					

令和2年度事務事業評価表（平成31年度振り返り）

事務事業名	080414　介護保険資格管理・介護保険料賦課事業	新規/継続	継続
政　策　名	04　健康で幸せにすごせるまち		
施　策　名	08　高齢者福祉の推進		
基本事業名	04　介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課保険係	所管課長名	田中　徳彦

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	（国）介護保険法　（市）東久留米市介護保険条例					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	介護保険被保険者
事業内容・活動手段	介護保険の資格管理及び介護保険料の賦課
目的・意図	適正な保険給付のための資格管理及び介護保険料の財源確保のための保険料の賦課の適正化

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	介護保険の第１号被保険者数（当年度末現在）		単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	32,788	33,024	33,334	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	介護保険料の賦課漏れ件数		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費（実績額）①　（千円）			9,736	9,452	7,900
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	9,736	9,452	7,900
人件費（理論値）②　（千円）			32,782	33,516	25,061
トータルコスト①＋②　（千円）			42,518	42,968	32,961
単位当たりコスト　（円）			1,297	1,301	989
目標達成率　（%）			100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
介護保険法、東久留米市介護保険条例等の法令に基づき実施している事業であり、事業の内容を変更する余地はない。				１　介護保険資格管理事務 第２号被保険者、住所地特例（介護保険法第１３条）、適用除外の経過措置（介護保険法施行法第１１条）、外国人被保険者の資格管理等に注意しながら、引き続き適正な管理に努める。 ２　介護保険料賦課事務 資格管理を徹底の上、賦課に漏れや誤謬等がないよう、引き続き適正な事務執行を行っていく。あわせて、特別徴収の管理、口座振替の利用勧奨等を行っていく。 ※令和３年度の保険料率改定（第８期介護保険事業計画の策定）に向けた準備を進めていく。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
介護保険資格管理事務、介護保険料賦課事務ともに、対象となる被保険者の人数は増加しており、死亡による資格の喪失等に係る事務など、事務量も増加傾向にある。３年毎に大幅な制度改正が行われる介護保険制度の性質上、制度改正の内容にも十分注視しなければならない。 ※　平成３０年度と比較して平成３１年度のトータルコストが減少しているのは、介護保険料収納事務を３１年４月より市民部納税課に事務の移管を行ったことにより、事務費、人件費（１名減員）が減少したことが要因である。					